社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和05年08月31日

計画の名称	高島市地域住宅整備計画														
計画の期間	平成２９年度　～　令和０３年度　(5年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	高島市														
計画の目標	「市営住宅の既存ストックの改善による優良な居住性を持つ住宅の安定的な供給」 「良好な住環境を有する住宅の提供により若者から高齢者までのあらゆる世代が集うコミュニティーの構築」														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	338	A	288	B	0	C	50	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）			14.79	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H29当初）	（H31末）	（H33末）
1	公営住宅等の長寿命化計画に基づく長寿命化対策の推進			
	計画期間内に、公営住宅の政策空家を除いた総戸数について長寿命化対策を実施した割合	0%	26%	45%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000522696

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	R02	R03	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	高島市	直接	高島市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の改善等	市内全域９団地	■	■	■	■	■	266		策定済
	A15-002	住宅	一般	高島市	直接	高島市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画の策定（見直し）	高島市内					■	5		－
	A15-003	住宅	一般	高島市	直接	高島市	－	－	公営住宅等整備事業	既設市営住宅の除却	高島市内３団地					■	17		策定済
											小計						288		
											合計						288		

案件番号： 0000522696

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	R02	R03	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	高島市	直接	高島市	－	－	地域防犯対策事業	既存市営住宅の解体	高島市	■	■	■	■		50		－
		既存市営住宅の解体を行うことにより地域防犯及び住環境の向上が図れる。																	
											小計						50		
											合計						50		

案件番号： 0000522696

事　後　評　価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 高島市都市整備部都市政策課	事後評価の実施時期 令和５年４月 公表の方法 高島市のホームページに掲載する。
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	長寿命化改善等を実施したことにより、市営住宅における住環境が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	老朽化した既存の市営住宅の解体を実施し、団地の集約化、地域防犯および住環境が向上した。
○特記事項（今後の方針等）	
ストック総合改善事業については、引き続き長寿命化計画に基づく改善を実施する。 用途廃止対象住宅については引き続き解体等を行う。また用途廃止対象住宅の入居者の住み替えを促すことにより住環境の向上を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	本計画で予定していた個別改善は予定通り完了した。		
	最　終 目標値	45%	
	最　終 実績値	46%	